



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 東大

上場会社名 住友化学株式会社

コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長 (氏名) 佐々木 啓吾

TEL 03-5543-5265

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	989,245	34.6	53,043	374.8	52,107	569.1	2,515	—
22年3月期第2四半期	735,205	△27.2	11,172	△64.0	7,788	△66.1	△3,485	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1.52	—
22年3月期第2四半期	△2.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,359,217	771,564	22.4	320.14
22年3月期	2,383,906	821,436	24.1	348.52

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 528,576百万円 22年3月期 575,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950,000	20.3	72,000	39.9	62,000	77.4	10,000	△32.1	6.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 1,655,446,177株 22年3月期 1,655,446,177株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 4,387,668株 22年3月期 4,578,628株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 1,651,032,922株 22年3月期2Q 1,650,893,827株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・これらの予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確実な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】P.3、4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表等.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13

(説明資料) 平成23年3月期 第2四半期連結決算概要

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ2,540億円増加し9,892億円となりました。損益面では、営業利益は530億円、経常利益は521億円、四半期純利益は25億円となり、それぞれ前年同四半期を上回りました。なお、当第2四半期連結会計期間において、関係会社株式のうち時価が著しく下落したものに係るのれん相当額を一時償却し、持分法による投資損失（特別損失）287億円を計上いたしました。

なお、当期の中間配当につきましては、1株につき3円として実施させて頂くことといたしました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は次のとおりです。

(基礎化学)

カプロラクタム等の合成繊維原料やメタアクリルは、市況の上昇やアジアでの需要の回復に伴う出荷数量の増加により、販売が増加しました。アルミニウムの販売も需要の回復に加え、市況の上昇により増加しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ304億円増加し1,244億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ118億円改善し101億円の利益となりました。

(石油化学)

合成樹脂や石油化学品は、昨年4月に稼動したラービグコンプレックスの寄与が本格化し、販売子会社での出荷数量が大幅に増加したことに加え、ナフサ等原料価格の上昇に伴う国内販売価格の是正や海外市況が上昇したため、販売が増加しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ1,063億円増加し3,175億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ94億円改善し58億円の利益となりました。

(精密化学)

接着剤原料の販売は需要の回復や拡販により増加しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ55億円増加し463億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ12億円増加し20億円となりました。

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国での好調な需要を背景として出荷数量が大幅に増加したため、販売が増加しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ523億円増加し1,639億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ213億円改善し171億円の利益となりました。

(農業化学)

メチオンンやオリセットネット（長期残効性防虫蚊帳）の出荷は堅調に推移しました。農薬は、海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移しました。一方で円高に伴う輸出手取りの減少や在外子会社の邦貨換算の影響もあり、売上高は前年同四半期に比べ4億円減少し1,079億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ5億円減少し139億円となりました。

(医薬品)

アムロジン（高血圧症・狭心症治療剤）は薬価改定の影響により販売が減少しました。アバプロロ（高血圧症治療剤）やロナセン（統合失調症治療剤）、新製品であるトレリーフ（パーキンソン病治療剤）等については引き続き拡販に注力したため、販売が増加しました。また、前年第4四半期連結会計期間以降に連結業績に加わったセプラコール社を含む米国子会社の業績の寄与もあり、売上高は前年同四半期に比べ615億円増加し1,801億円となりました。営業利益はセプラコール社買収に伴う特許権等の償却費の影響により、前年同四半期に比べ24億円減少し137億円となりました。

※セプラコール社（セプラコール・インコーポレーテッド）は、平成22年10月にサノビオン・ファーマシューティカルズ・インコーポレーテッドに商号変更しております。

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前年同四半期に比べ16億円減少し492億円となり、営業利益は4億円増加し18億円となりました。

※営業利益の算定方法および事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、全社共通研究費等の配賦方法の見直し、および一部連結子会社の帰属するセグメントの変更を行っており、前年同四半期についても、比較のためこれらの組替を行い、概況を説明しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ247億円減少し2兆3,592億円となりました。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ252億円増加し1兆5,877億円となりました。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ553億円増加しましたが、流動負債（その他）に含まれる未払金等が減少しました。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等の評価・換算差額等の悪化により、前連結会計年度末に比べ499億円減少し7,716億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.7ポイント低下し22.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループを取り巻く状況は、米国をはじめとする海外経済の回復に不透明感が強く、また、国内経済は内需の低迷や円高のさらなる進行の影響が懸念されるなど、事業環境は予断を許さないものと思われまます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、本年策定した「中期経営計画」のもとで、コスト競争力のさらなる強化、グローバル経営の推進、安定・安全操業の徹底等の基本的事項を、着実に実行してまいり所存です。

通期の業績見通しにつきましては、平成22年7月30日に公表いたしました通期業績予想を修正し、売上高は前期比20.3%増収の1兆9,500億円、営業利益は720億円、経常利益は620億円、当期

純利益は100億円を予想しております。

なお、為替レート、原料価格の前提につきましては、下期の為替相場を80円/\$、ナフサ価格を44,000円/KLと想定しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与えうる主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し業績に変動を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 原価差異の繰延処理

当社および一部の連結子会社では、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

・ 税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

・ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

その結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,179百万円増加しております。

・ 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

・ 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,720	70,925
受取手形及び売掛金	397,930	382,477
有価証券	89,591	63,165
商品及び製品	265,128	255,778
仕掛品	12,897	19,485
原材料及び貯蔵品	83,436	80,404
その他	136,810	143,190
貸倒引当金	△1,630	△1,964
流動資産合計	1,060,882	1,013,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	200,775	208,103
機械装置及び運搬具(純額)	210,820	210,059
その他(純額)	152,573	163,681
有形固定資産合計	564,168	581,843
無形固定資産		
のれん	85,735	94,737
その他	132,902	155,009
無形固定資産合計	218,637	249,746
投資その他の資産		
投資有価証券	382,351	394,512
その他	134,210	146,165
貸倒引当金	△1,031	△1,820
投資その他の資産合計	515,530	538,857
固定資産合計	1,298,335	1,370,446
資産合計	2,359,217	2,383,906

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	225,717	214,614
短期借入金	302,184	294,563
1年内償還予定の社債	21,753	32,617
コマーシャル・ペーパー	110,000	78,000
未払法人税等	15,811	15,595
引当金	43,592	45,388
その他	156,665	186,829
流動負債合計	875,722	867,606
固定負債		
社債	317,000	282,000
長期借入金	302,338	310,757
退職給付引当金	29,444	29,565
その他の引当金	13,381	12,274
その他	49,768	60,268
固定負債合計	711,931	694,864
負債合計	1,587,653	1,562,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,725
利益剰余金	482,417	490,858
自己株式	△2,758	△2,760
株主資本合計	593,053	601,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,963	54,636
繰延ヘッジ損益	227	6
土地再評価差額金	3,815	3,815
為替換算調整勘定	△111,482	△84,611
評価・換算差額等合計	△64,477	△26,154
少数株主持分	242,988	246,068
純資産合計	771,564	821,436
負債純資産合計	2,359,217	2,383,906

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	735,205	989,245
売上原価	549,250	702,819
売上総利益	185,955	286,426
販売費及び一般管理費	174,783	233,383
営業利益	11,172	53,043
営業外収益		
受取利息	1,236	1,021
受取配当金	2,678	2,486
持分法による投資利益	—	7,489
雑収入	4,072	6,182
営業外収益合計	7,986	17,178
営業外費用		
支払利息	5,207	6,452
コマーシャル・ペーパー利息	112	93
持分法による投資損失	1,410	—
為替差損	1,060	6,396
雑損失	3,581	5,173
営業外費用合計	11,370	18,114
経常利益	7,788	52,107
特別損失		
持分法による投資損失	—	28,724
事業構造改善費用	457	856
特別損失合計	457	29,580
税金等調整前四半期純利益	7,331	22,527
法人税等	3,024	10,911
少数株主損益調整前四半期純利益	—	11,616
少数株主利益	7,792	9,101
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,485	2,515

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,331	22,527
減価償却費	52,294	72,031
持分法による投資損益(△は益)	2,290	26,511
引当金の増減額(△は減少)	△22	△609
受取利息及び受取配当金	△3,914	△3,507
支払利息	5,319	6,545
事業構造改善費用	47	389
売上債権の増減額(△は増加)	△46,518	△24,211
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,102	△11,295
仕入債務の増減額(△は減少)	53,466	19,202
その他	△6,774	△15,831
小計	69,621	91,752
利息及び配当金の受取額	3,302	3,228
利息の支払額	△5,374	△6,433
法人税等の支払額	△9,859	△13,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,690	74,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△7,286
有価証券の売却及び償還による収入	—	9,330
投資有価証券の取得による支出	△9,729	△59,067
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,575	3,867
固定資産の取得による支出	△55,442	△42,549
固定資産の売却による収入	1,014	1,606
その他	5,808	891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,774	△93,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△33,858	4,254
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	32,000
長期借入れによる収入	64,969	9,554
長期借入金の返済による支出	△9,645	△6,758
社債の発行による収入	7,073	55,565
社債の償還による支出	△11,097	△31,028
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△355	△727
自己株式の取得による支出	△28	△10
自己株式の売却による収入	40	—
配当金の支払額	△4,956	△9,912
少数株主への配当金の支払額	△2,341	△4,645
少数株主からの払込みによる収入	524	1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,326	49,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,501	△3,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,743	27,112
現金及び現金同等物の期首残高	85,802	120,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	482	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,027	147,772

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	93,978	211,160	32,475	111,663	108,310	118,591	59,028	735,205		735,205
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	3,315	4,323	4,494	2,432	769	7	31,907	47,247	(47,247)	
計	97,293	215,483	36,969	114,095	109,079	118,598	90,935	782,452	(47,247)	735,205
営業利益 (△は営業損失)	△3,817	△6,347	69	△5,680	12,766	15,799	△2,042	10,748	424	11,172

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学」、「石油化学」、「精密化学」、「情報電子化学」、「農業化学」および「医薬品」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子 化学	農業化学	医薬品	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	124,402	317,454	46,262	163,948	107,903	180,115	940,084	49,161	989,245
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,056	4,743	3,910	2,858	789	4	17,360	24,512	41,872
計	129,458	322,197	50,172	166,806	108,692	180,119	957,444	73,673	1,031,117
セグメント利益	10,076	5,763	2,038	17,146	13,935	13,684	62,642	1,821	64,463

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	62,642
「その他」の区分の利益	1,821
セグメント間取引消去	3
全社費用（注）	△11,423
四半期連結損益計算書の営業利益	53,043

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

平成23年3月期 第2四半期連結決算概要

平成22年11月2日
住友化学株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	増減	平成23年3月期 (予想)	平成22年3月期	増減
売上高	7,352	9,892	2,540	19,500	16,209	3,291
営業利益	112	530	419	720	515	205
経常利益	78	521	443	620	350	270
四半期(当期)純利益	△35	25	60	100	147	△47
1株当たり四半期(当期)純利益	△2円11銭	1円52銭	3円63銭	6円06銭	8円92銭	△2円86銭
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	△0.6%	0.5%	1.1%	1.8%	2.6%	△0.8%
平均為替レート(円/＄)	95.53	88.91	—	84.00 (下期80.00)	92.89	—
ナフサ価格(円/KL)	37,300	46,200	—	45,100 (下期44,000)	41,200	—

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	増減	平成23年3月期 (予想)	平成22年3月期	増減
基礎化学	売上高	940	1,244	304	2,400	2,033	367
	営業利益	△18	101	118	195	13	182
石油化学	売上高	2,112	3,175	1,063	6,350	4,815	1,535
	営業利益	△36	58	94	105	△2	107
精密化学	売上高	407	463	55	900	867	33
	営業利益	8	20	12	15	36	△21
情報電子化学	売上高	1,117	1,639	523	3,250	2,652	598
	営業利益	△41	171	213	260	63	197
農業化学	売上高	1,083	1,079	△4	2,200	2,115	85
	営業利益	144	139	△5	225	293	△68
医薬品	売上高	1,186	1,801	615	3,500	2,675	825
	営業利益	161	137	△24	135	299	△164
その他	売上高	508	492	△16	900	1,051	△151
	営業利益	14	18	4	25	67	△42
全社費用等	売上高	—	—	—	—	—	—
	営業利益	△121	△114	7	△240	△254	14
合計	売上高	7,352	9,892	2,540	19,500	16,209	3,291
	営業利益	112	530	419	720	515	205

※第1四半期連結会計期間から全社共通研究費等の配賦方法の見直し、および一部連結子会社の帰属するセグメントの変更を行っており、前年同四半期および前期実績値についても、比較のためこれらの組替を行っております。

3. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	増減
売上高	7,352	9,892	2,540
営業利益	112	530	419
持分法投資損益	△14	75	89
為替差損益	△11	△64	△53
その他	△9	△20	△11
経常利益	78	521	443
持分法投資損失(※)	—	△287	△287
事業構造改善費用	△5	△9	△4
税金等調整前四半期純利益	73	225	152
法人税等	△30	△109	△79
少数株主利益	△78	△91	△13
四半期純利益(△は損失)	△35	25	60

(※) 関係会社のれん相当額一時償却

4. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成22年3月期末 現在	平成23年3月期 第2四半期末 現在	増減		平成22年3月期末 現在	平成23年3月期 第2四半期末 現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	10,135	10,609	474	支払手形及び 買掛金	2,146	2,257	111
現金及び預金	709	767	58	有利子負債	9,979	10,533	553
受取手形及び 売掛金	3,825	3,979	155	その他	3,499	3,087	△413
たな卸資産	3,557	3,615	58	負債合計	15,625	15,877	252
その他	2,044	2,248	204	(純資産の部)			
固定資産	13,704	12,983	△721	株主資本	6,015	5,931	△85
有形固定資産	5,818	5,642	△177	評価・換算差額等	△262	△645	△383
無形固定資産	2,497	2,186	△311	少数株主持分	2,461	2,430	△31
投資その他の 資産	5,389	5,155	△233	純資産合計	8,214	7,716	△499
資産合計	23,839	23,592	△247	負債・純資産合計	23,839	23,592	△247

5. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	増減
営業キャッシュ・フロー	577	748	171
投資キャッシュ・フロー	△438	△932	△494
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	139	△185	△324
財務キャッシュ・フロー	103	494	390
その他の	15	△38	△53
現金及び現金同等物の増減	257	271	14